

中国人の結婚に対する意識

——結婚についての意識の日中比較——

近 藤 泉

はじめに

伝統的な中国の婚姻関係は、極めて離婚率が低く安定したものだ。しかし、1978年の改革開放以降、中国の社会は大きく変容し、中国の人々の家族観念や価値観も大きく変化し、それに伴い、人々の結婚についての意識もまた大きく変化・多様化してきた。個人の生活を重視する価値観・ライフスタイルへのシフトが進み、次第に多様な価値観が容認されるようになってきた。また、一人っ子政策が導入された1979年に生まれた一人っ子世代が結婚する時代に入り、わがままで忍耐力に欠如しているとも指摘される彼らが結婚するようになった。そうした社会や人々の意識の変化のなかで、離婚率・再婚率が上昇し、結婚しても子供をもたないDINKSや結婚せずに独身のままでいようとする者が増加し、同棲・事実婚や未婚の母も増加してきた。離婚コンサルティング会社も次々に現れるようになり、商売が繁盛しているという。

本論文は、このように急速に変化しつつある中国人の結婚に対する意識が、現在（ただし、正確には2006年12月ないし2007年）の時点において、日本人のそれと（ただし、日本についてのデータは、正確には2008年3月ないし2007年のものである。）比較するとどのようなものであるのかを、客観的なデータに基づいて科学的に明らかにしようとするものである。

二つの章に分けて、中国人の結婚ないしそれに対する意識を、日本人のそれと比較したい。

第1章においては、結婚及び離婚に関する統計データに基づいて、日中の離婚・再婚を比較したい。

第2章においては、中国と日本の双方でおこなわれた同内容のアンケート調査の結果に基づいて、中国人の結婚に対する意識を日本人のそれと比較したい。

第1章 統計データに基づく、離婚・再婚についての日中比較

伝統的な中国においては婚姻関係が極めて安定しており、離婚率が低かった。しかし、1978年に改革開放が始まり、それが進展・深化していくなかで、中国の社会や人々の価値観は大きく変化し、それともない中国の婚姻関係もまた大きく変化してきた。

中国社会科学院の人口学専門家・唐燦は、中国の離婚率は1970年代の終わり頃から上昇し、その数字（2002年のデータ）はすでに日本・韓国を超え、アジアではシンガポールとともに、中国が最も離婚率の高い国であると指摘している¹⁾。

こうしたなかで、近年（現在に至るまで）、中国において離婚の増加が報道されるケースが多く、またネット上にも、中国の離婚率が極めて高いということを紹介したり、中国の離婚率が日本のそれを上回っているという前提のもとで書かれたブログの類も多く出回っている。

しかし、実は、2005年において、中国婚姻家庭研究所常務理事・上海婚姻家庭研究所副会長・上海社会科学院社会学研究所研究員の徐安琪が、唐燦の計算には以下の点において誤りがあると指摘し、中国の離婚率（2002年・2003年）は唐燦が述べているほどは高くないということを描している²⁾。

- 1 唐燦の用いたデータは、国家統計局の『中国統計年鑑』のデータと大きく食い違っている。それは、離婚訴訟が起こされた結局離婚しなかったものをも、すべて離婚件数に含めているからである。
- 2 唐燦は離婚件数と離婚人数とを間違えて計算している。
- 3 離婚率（「粗離婚率」）を算出するためには、常住人口（年初と年末の常住人口の平均）で計算しなければならないところを、唐燦は外地から流れ込んでいる外来人口を含まない戸籍人口（しかも年末の人口）でもって計算している。

ただし、中国の離婚件数は2002・2003年以降も増加している。

そこで2007年時点において、日本と中国とで、どちらが離婚が多い社会といえるか、データに基づいて計算してみよう。

ある社会が離婚の多い社会であると感じられるかどうかは、結婚したカップルが離婚する確率がどの程度であるかによると考える方が自然であろう。しかし、「離婚率」（中国語では「粗離婚率」）とは、結婚したカップルが離婚することになる確率ではなく、人口千人当たりの年間離婚件数のことである。結婚したカップルが離婚する確率は、離婚率÷婚姻率（つまり、年間離婚件数÷年間結婚件数）で算出しなければならない。ただし、結婚したカップルが離婚する場合、結婚したその同じ年に離婚するということはあまりなく、結婚して一定の年数を経ってから離婚するのが一般的である。したがって、婚姻関係にあるカップルが離婚することになる確率は、単純に「ある年の離婚率÷その年の離婚率」で算出するわけにはいかない。

そこでちなみに、中国と日本それぞれについて、2007年の離婚件数を2007年、2005年、2000年、1995年、1990年、1985年、1980年、1978年の結婚件数で割ってみると、以下のようになる。（なお、中国の離婚件数・結婚件数についてのデータは、中華人民共和国国家統計局の『中国統計年鑑』により、日本の離婚件数・結婚件数についてのデータは、厚生労働省の「人口動態統計」によっている。）

中国

$$2007\text{年の離婚件数} \div 2007\text{年の結婚件数} = 209.8\text{万} \div 991.4\text{万} = 0.21$$

$$2007\text{年の離婚件数} \div 2005\text{年の結婚件数} = 209.8\text{万} \div 823.1\text{万} = 0.25$$

中国人の結婚に対する意識

2007年の離婚件数÷2000年の結婚件数=209.8万÷848.5万=0.25

2007年の離婚件数÷1995年の結婚件数=209.8万÷934.1万=0.22

2007年の離婚件数÷1990年の結婚件数=209.8万÷951.1万=0.22

2007年の離婚件数÷1985年の結婚件数=209.8万÷831.3万=0.25

2007年の離婚件数÷1980年の結婚件数=209.8万÷720.9万=0.29

2007年の離婚件数÷1978年の結婚件数=209.8万÷597.8万=0.35

日本

2007年の離婚件数÷2007年の結婚件数=25.48万÷71.98万=0.35

2007年の離婚件数÷2005年の結婚件数=25.48万÷71.81万=0.35

2007年の離婚件数÷2000年の結婚件数=25.48万÷80.15万=0.32

2007年の離婚件数÷1995年の結婚件数=25.48万÷79.53万=0.32

2007年の離婚件数÷1990年の結婚件数=25.48万÷72.57万=0.35

2007年の離婚件数÷1985年の結婚件数=25.48万÷73.90万=0.34

2007年の離婚件数÷1980年の結婚件数=25.48万÷77.86万=0.33

2007年の離婚件数÷1978年の結婚件数=25.48万÷79.69万=0.32

中国において、結婚していたカップルが離婚することになった確率は、2007年において、かなりおおまかな言い方で言うと、おそらく4分の1程度であり、日本において、結婚していたカップルが離婚することになった確率は、2007年において、おそらくあらまし3分の1程度であっただろう。したがって、結婚しているカップルが離婚する確率を日中で比較すると、日本の方が離婚する確率が高いといえる。

次に、2007年の離婚件数を同年の結婚件数で割った2007年の相対離婚率の国内における地域格差を日中で比べてみる。

「2007年の離婚件数÷2007年の結婚件数」は、中国0.212、日本0.354である。まず、中国の直轄市・省・自治区計31についてそれぞれの数値を算出した。数値が中国全体の0.212の1.5倍以上（つまり0.318以上）ある地域は、黒竜江0.425、遼寧0.397、吉林0.393、上海0.392、重慶0.385、新疆0.363の計6箇所あり、数値が中国全体の0.212の3分の2（1.5分の1）以下（つまり0.143以下）しかない地域も、海南0.130、広東0.130、山西0.134、広西0.136、安徽0.139の計5箇所あった。

なお、数値が中国全体の0.212の1.2倍以上（つまり0.254以上）ある地域は計9箇所、数値が中国全体の0.212の1.2分の1以下（つまり0.177以下）しかない地域は計11箇所あった。数値が中国全国平均の1.2倍～ $\frac{1}{1.2}$ の範囲に収まっているのは、直轄市・省・自治区計31のうち、それら20箇所を除く11の地域のみである。

次に、日本の都道府県計47について数値を算出した。数値が日本全体の0.354の1.2倍以上（つまり0.425以上）ある地域は、青森0.467、高知0.463、和歌山0.449、北海道0.448、沖縄0.430、秋田0.425の計6箇所あり、日本全体の0.354の $\frac{1}{1.2}$ 以下（つまり0.295以下）しかない地域は、愛

知0.295の1箇所のみだった。47都道府県のうち、それら6都道府県を除く41都道府県もが、日本の全国平均の1.2倍 $\sim\frac{1}{1.2}$ の範囲に収まっている。

中国において、「2007年の離婚件数 \div 2007年の結婚件数」の数値が最高であるのは、黒竜江の0.425であり、これは最低である海南や広東の0.130の3.3倍に相当する。一方、日本において、「2007年の離婚件数 \div 2007年の結婚件数」の数値が最高であるのは、青森の0.467であり、これは最低である愛知の0.295の1.6倍にしか相当しない。

以上から、結婚しているカップルが離婚する確率の地域間格差は、中国が日本より相当に大きいということができよう。

では、中国と日本とでは、再婚件数が結婚件数全体に占める比率はどちらが高いのだろうか。

これについては、中国については、中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』「婚姻登記和離婚情況」記載のデータを用いる。2007年において、再婚した者の人数は203.1万人であり、結婚した者の人数は1982.8万人であるので、 $203.1万 \div 1982.8万$ で算出する。すると、再婚件数が結婚件数全体に占める比率は、2007年において10.2%であったことになる。

日本については、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」記載のデータを用いる。2005年になされた結婚について、結婚全体に占める初婚同士の結婚の比率は74.7%、再婚同士の結婚の比率は9.0%、初婚者と再婚者との結婚の比率は16.4%である。再婚件数が結婚件数全体に占める比率は、2005年において、 $9.0\% + 16.4\% \div 2$ 、つまり17.2%であったと考えられよう。

以上から、再婚件数が結婚件数全体に占める比率は、中国10.2%、日本17.2%であり、日本が中国よりかなり高いということが出来る。

結婚しているカップルが離婚する確率、及び、結婚に占める再婚の割合のいずれについても、2007年の時点においては日本の方が高いということが明らかになった。もちろん様々な要因はあるが、やはり、中国の方が2007年の時点においては、日本よりも離婚や再婚に対して心理的抵抗の大きい社会である、ということによるところが大きいものと考えてよかろう。

そこで次に、結婚しているカップルが離婚する確率、及び、結婚に占める再婚の割合、のうち、いずれの日中差がより大きいかを考えてみよう。すると、結婚しているカップルが離婚する確率は、中国4分の1程度、日本3分の1程度、そして、再婚件数が結婚件数全体に占める比率は、中国10.2%、日本17.2%である。 $(3分の1) \div (4分の1) \doteq 1.33$ であり、 $17.2\% \div 10.2\% \doteq 1.69$ であり、 $(3分の1) \div (4分の1) < 17.2 \div 10.2$ であるので、結婚しているカップルが離婚する確率と、結婚に占める再婚の割合とを比較すると、結婚しているカップルが離婚する確率よりも、結婚に占める再婚の割合の方が、より日中差が大きいと見てよかろう。

中国は日本よりも離婚や再婚に対して心理的抵抗の大きい社会であるが、結婚しているカップルが離婚する確率よりも、結婚に占める再婚の割合の方が、より日中差が大きいというこの計算結果は、中国が日本との比較において、離婚以上に再婚について、より心理的抵抗の大きさや慎

重さが目立っている、ということを示すものといえよう。

第2章 アンケート調査の結果に基づく、結婚に対する意識の日中比較

筆者は2008年12月に「中国人の恋愛意識——恋愛に対する意識の日中比較——」という題で論文を発表³⁾し、中国人の恋愛に対する意識や恋愛に関わる行動が、2006年12月～2008年3月の時点において日本人のそれと比較すると、どのようなものとなっているのかを明らかにした。その際、サーチナ総合研究所が2006年12月下旬に中国においておこなった恋愛意識についてのアンケート調査⁴⁾の結果と、筆者がそのアンケート調査に基づき2008年3月に日本において実施した同内容のアンケート調査の結果とを比較することによって、日本人と中国人の恋愛についての意識を比較分析し、日本人との比較において現在の中国人の恋愛についての意識の特徴を明らかにした。

今回、全く同様の手法によって、つまり、サーチナ総合研究所が2006年12月下旬に中国においておこなった結婚についての意識に関するアンケート調査の結果と、筆者がそのアンケート調査に基づき2008年3月に日本において実施した同内容のアンケート調査の結果とを比較することによって、日本人と中国人の結婚についての意識を客観的に比較分析し、日本人との比較において、中国人の結婚についての意識の特徴を明らかにしたい。

1 アンケート調査のサンプル属性について

アンケート調査のサンプルは、「中国人の恋愛意識——恋愛に対する意識の日中比較——」における恋愛についての調査の際と全く同じである。「中国人の恋愛意識——恋愛に対する意識の日中比較——」をすでに読んでいる場合には重複になるが、念のため、以下に調査の方法・サンプルについて説明する。

中国側調査について

中国側サンプルについては、以下の表のとおりである。

年齢層については、20歳台前半が全体の43%を占め、20歳台全体で全体の73%を占める。それに更に30歳台前半をも加えると、全体の大半、83%を占める。この調査で重点を置いたのは、これらの年齢層だということができる。調査対象は、更に10歳台から50歳台以上にまで及んでいる。

地域については、全国を対象とするが、北京市・上海市・広東省・遼寧省・四川省にサンプルの10%ずつを割いている。北京市・上海市という中国を代表する二大都市は、それぞれ全国の人口の1%強しか占めないにも関わらず、サンプル数においては計20%を占めている。それに沿海部の先進地域であり省の一人当たりGDP(2006年)が全国平均の1.5倍以上ある天津市・浙江省・江蘇省・広東省をも加えると、人口においては全国の19%を占めるに過ぎないこれらの地域が、サンプル数においては、それを大きく超える全体の44%をも占める。(ちなみに、遼寧省も、

東北地方においては、1人あたりGDPの最も高い先進地域といえる。) 調査対象者は、全国平均よりは、先進的で都会的な地域に一定程度偏っているといえよう。

アンケート調査は、サーチナ総合研究所がその中国現地法人である上海新泰商務諮詢有限公司とともに、その管理するモニターに対しオンライン調査をおこなう方式で実施した。

調査時期	2006年12月20日～12月25日	
サンプル数	2000人	
性別	男女それぞれ50%ずつ	
月収	499元以下	19.2%
	500元以上1000元未満	6.5%
	1000元以上2000元未満	27.9%
	2000元以上3000元未満	18.1%
	3000元以上4000元未満	11.9%
	4000元以上5000元未満	5.4%
	5000元以上6000元未満	4.0%
	6000元以上7000元未満	2.3%
	7000元以上8000元未満	1.3%
	8000元以上9000元未満	1.0%
	9999元以上10000元未満	0.5%
	10000元以上15000元未満	0.9%
	15000元以上	1.3%
年齢	10歳代	5.9%
	20-24歳	43.0%
	25-29歳	29.8%
	30-34歳	10.5%
	35-39歳	4.7%
	40歳代	4.1%
	50歳代以上	2.2%
地域	北京市	10.0%
	四川省	10.0%
	広東省	10.0%
	上海市	10.0%
	遼寧省	10.0%
	浙江省	6.7%
	江蘇省	6.1%
	山東省	4.6%

中国人の結婚に対する意識

福建省	3.4%
湖北省	3.0%
河北省	3.0%
広西チワン族自治区	2.7%
安徽省	2.5%
江西省	2.5%
河南省	2.5%
湖南省	2.1%
陝西省	2.0%
重慶市	1.9%
天津市	1.3%
吉林省	1.1%
黒龍江省	1.0%
山西省	1.0%
貴州省	0.6%
その他	2.5%

日本側調査について

筆者の実施したアンケート調査の日本側サンプルについては、以下の表のとおりである。

年齢層については、各年齢層の占める比率を、ほぼ完全に近く中国側の調査に合わせた。地域についても、中国側調査と同様、全国を対象とするが、東京都・大阪府という大都市部の人口比率をあえて高くし、人口において全国の17%を占めるにすぎないそれらの地域を、サンプル数においては全体の40パーセントを占めるようにした。男女比は、本来厳密に言うと男女50%ずつではなく、また日中間でも差があるが、やはり中国側調査に合わせて男女50%ずつとした。

この調査の企画・分析等は近藤によるものであるが、サンプルに対するアンケート調査そのものの実施の部分に関してのみは、株式会社メディアインタラクティブに委託し、その管理するモニターに対しオンライン調査をおこなったものである。

調査時期	2008年3月末	
サンプル数	300人	
性別	男女それぞれ50%ずつ	
月収	10万円未満	50.7%
	10万円以上15万円未満	8.0%
	15万円以上19万円未満	11.3%
	20万円以上25万円未満	11.0%
	25万円以上29万円未満	9.3%

	30万円以上35万円未満	3.0%
	35万円以上40万円未満	2.3%
	40万円以上50万円未満	0.7%
	50万円以上60万円未満	1.3%
	60万円以上70万円未満	1.0%
	70万円以上80万円未満	0.3%
	80万円以上90万円未満	0.0%
	90万円以上100万円未満	0.3%
	100万円以上	0.7%
年齢	10歳代	6.0%
	20-24歳	41.3%
	25-29歳	30.0%
	30-34歳	10.0%
	35-39歳	4.7%
	40歳代	4.0%
	50歳代	4.0%
地域	東京都	23.3%
	大阪府	16.7%
	神奈川県	11.3%
	愛知県	5.3%
	埼玉県	5.3%
	北海道	5.3%
	兵庫県	4.0%
	千葉県	3.7%
	福岡県	3.3%
	京都府	2.7%
	長野県	1.7%
	宮城県	1.3%
	茨城県	1.3%
	静岡県	1.3%
	愛媛県	1.3%
	香川県	1.0%
	奈良県	1.0%
	長崎県	1.0%
	大分県	1.0%
	岩手県	0.7%

中国人の結婚に対する意識

秋田県	0.7%
福島県	0.7%
島根県	0.7%
岡山県	0.7%
広島県	0.7%
山口県	0.7%
熊本県	0.7%
その他	2.6%

2 アンケート調査の各質問項目の結果分析

① (中国Q16⁵⁾, 日本Q1)「あなたは結婚についてどのようにお考えですか。」

「絶対にすべき」の選択率は中国34.8%, 日本15.0%, 「絶対にすべき」と「したほうがよい」の合計も中国82.1%, 日本62.7%であり, 中国が日本を上回っている。「どちらかでもよい」の選択率は, 中国7.4%, 日本27.7%であり, 日本人のほうが中国人よりも, 結婚は個人の自由と考えている傾向が強いといえる。

Q あなたは結婚についてどのようにお考えですか。

		日本	中国	日本男	中国男	日本女	中国女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	絶対にすべき	15.0	34.8	15.3	35.5	14.7	34.1
2	したほうがよい	47.7	47.3	48.7	49.4	46.7	45.1
3	どちらでもいい	27.7	7.4	23.3	5.5	32.0	9.2
4	しないほうがよい	2.3	6.0	2.7	6.2	2.0	5.8
5	絶対にすべきではない	1.0	0.7	2.0	0.5	0.0	0.8
6	わからない	6.3	4.0	8.0	2.9	4.7	5.0

② (中国Q17, 日本Q2)「あなたはどのような結婚式を挙げたいですか。」

「派手な結婚式」の選択率は, 中国では16.2%, 日本では5.7% (「無回答」の回答者を除いた全体の中では6.1%)と, 中国が日本より高い。一方, 「質素な結婚式」は中国13.6%, 日本29.0% (「無回答」の回答者を除いた全体の中では31.3%), 「挙げたくない」は中国6.7%, 日本14.3% (「無回答」の回答者を除いた全体の中では15.4%)であり, これらはいずれも日本が中国よりも選択率が高い。後の⑥から, 中国人の方が日本人よりも体面を重んじる傾向が見てとれるが, そうした体面を重んじる程度の違いがここにも反映しているのであろう。

また, ①において, 日本人のほうが中国人よりも, 結婚は個人の自由と考えている傾向が強いということが見てとれたが, ②においては, 日本のほうが中国よりも結婚式を挙げない自由が認められやすい傾向が見てとれるともいえ, 結婚・結婚式のいずれについても, 中国のほうが日本

よりも、世間の目や体裁・体面を気にかける傾向が強いといえそうである。

ただし、中国人の方が派手な結婚式を挙げたがり、日本人の方が質素な結婚式を挙げたがり、結婚式そのものを挙げたがらない比率も高い、ということには他の要因も関わっていると筆者は考える。

以下は、博報堂が2008年に日中の20代に対して行ったアンケート調査（「日中20代比較調査」2009年5月28日発表）の結果である。

	中国20代	日本20代
休日に会社の人とつきあいたい	80.5	32.0
休日に会社の人とつきあいたくない	19.5	68.0

	中国20代	日本20代
盛り場で遊ぶことが好きな方だ	46.0	18.4
自分はいろいろなネットワークを持っている方だ	35.1	18.2
パーティーを開くなど友人を家に招くことが好きな方だ	21.1	14.9
自由な時間はひとりで過ごしたい方だ	19.7	31.1
趣味や遊びは人と一緒にやるより、ひとりでやる方が好きだ	16.1	21.5
親戚づきあいは苦手な方だ	13.2	28.1

この結果から見て、20代の（実際はおそらく20代に限らないであろうが。）人間関係に関して日本人と中国人とを比較すると、中国人の方が日本人よりも人との付き合いを好み、会社の人との付き合いも親戚付き合いも好んでおり、日本人は一人であることを好む傾向が見られる。おそらく、日本人は中国人と比較して、人間関係において相手に遠慮したり相手との関係を傷つけず和を保つといったことに気をつかいすぎ、人間関係を煩わしいストレスとして感じる傾向があるのであろう。

以上のこともおそらく、日本人が中国人よりも、招待人数の少ないこじんまりとした結婚式を好んだり、結婚式を挙げたがらない傾向があり、中国人の方が日本人よりも派手な結婚式を挙げたがる傾向のあることの要因となっていよう。

Q あなたはどのような結婚式を挙げたいですか。

		日本	中国	日本男	中国男	日本女	中国女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	一般的な結婚式	43.7	63.5	45.3	64.8	42.0	62.1
2	派手な結婚式	5.7	16.2	6.0	17.0	5.3	15.3
3	質素な結婚式	29.0	13.6	30.7	12.9	27.3	14.4
4	挙げたくない	14.3	6.7	10.7	5.3	18.0	8.2
DK	無回答	7.3	—	7.3	—	7.3	—

③ (中国 Q16, 日本 Q3) 「あなたはハネムーンはどうしたいとお考えですか。」

「一般的な国内旅行」の選択率は、中国41.2%、日本21.0%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では23.2%。）、「豪華な国内旅行」の選択率は、中国11.3%、日本3.7%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では4.1%。）であり、国内旅行はいずれの種類も中国の選択率が高い。「一般的な海外旅行」の選択率は、日本48.0%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では52.9%。）、中国28.3%であり、日本の方が選択率が高く、「一般的な海外旅行」に「豪華な海外旅行」を加えた海外旅行全体の選択率も、日本57.7%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では63.6%。）、中国37.8%であり、日本が中国を上回っている。

日本のほうが中国より海外旅行の選択率が高いが、所得水準からいっても一般的に日本人のほうが中国人より海外旅行に行きやすいので、これは当然のことといえよう。

ただし、その割に、「豪華な海外旅行」については、日中間の選択率の差はほとんどなく、中国の選択率も日本並みに高いといえる。この要因については、様々な原因がからんでいる可能性があり慎重に検討すべきではあるが、中国のほうが日本よりも所得格差の大きい社会であり、お金を持っている人はお金を持っているということも、おそらく大きな要因となっていよう。

Q あなたはハネムーンはどうしたいとお考えですか。

		日本	中国	日本男	中国男	日本女	中国女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	一般的な国内旅行	21.0	41.2	19.3	42.0	22.7	40.3
2	一般的な海外旅行	48.0	28.3	49.3	24.6	46.7	32.2
3	豪華な国内旅行	3.7	11.3	4.7	12.8	2.7	9.9
4	豪華な海外旅行	9.7	9.5	6.7	9.7	12.7	9.3
5	したくない	8.3	9.6	10.7	10.8	6.0	8.4
DK	無回答	9.3	—	9.3	—	9.3	—

④ (中国 Q17, 日本 Q4) 「結婚に際して新居を購入する予定はありますか。」

「買う予定だ」の選択率は、中国46.9%、日本14.0%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では15.9%。）、「買う可能性が高い」の選択率は、中国38.1%、日本20.3%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では23.0%。）であり、いずれも明らかに中国の選択率が高い。一方、「検討していない」は中国3.4%、日本31.3%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では35.4%。）であり、中国のほうが購買しようとする率が高いということがやはりはっきりと見てとれる。中国においては、結婚に際して新居を購入することが一般的なこととなっているともいえる。

Q 結婚に際して新居を購入する予定はありますか。

		日本	中国	日本男	中国男	日本女	中国女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	買う予定だ	14.0	46.9	14.7	43.7	13.3	50.1
2	買う可能性が高い	20.3	38.1	20.7	42.3	20.0	33.8
3	買う可能性は低い	22.7	11.6	26.7	10.8	18.7	12.5
4	検討していない	31.3	3.4	26.7	3.2	36.0	3.6
DK	無回答	11.7	—	11.3	—	12.0	—

⑤ (中国Q19-2, 日本Q5)「結婚に際して自動車を購入する予定はありますか。」

「買う予定だ」の選択率は、中国37.0%、日本14.3%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では16.1%。）であり、「買う予定だ」「買う可能性が高い」の選択率の合計も、中国66.4%、日本39.6%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では44.6%。）であり、明らかに中国の選択率が高い。一方、「検討していない」も中国14.2%、日本49.0%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では55.2%。）であり、これらから、新居ほどではないものの、中国のほうが結婚に際して自動車を購入しようとする率が高いことが、やはりはっきりと見てとれる。（もっとも、日本ではそもそも一般的に言って、自動車は結婚に際して買うものではないし、また、結婚前から自動車を持っている比率も高いと思われるが。）

Q 結婚に際して自動車を購入する予定はありますか。

		日本	中国	日本男	中国男	日本女	中国女
Q		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	買う予定だ	14.3	37.0	15.3	19.5	13.3	19.2
2	買う可能性が高い	25.3	29.4	26.0	37.5	24.7	36.4
3	買う可能性は低い	16.7	19.3	20.0	28.6	13.3	30.3
4	検討していない	32.3	14.2	28.0	14.4	36.7	14.1
DK	無回答	11.3	—	10.7	—	12.0	—

⑥ (中国Q20, 日本Q6)「あなたが結婚相手を選ぶときに重視するポイントは何ですか。」(複数回答)

日中とも、圧倒的多数（いずれも92%台）が性格を重視しており、日本、中国いずれにおいても、最も重視されるのは性格であるということが見てとれる。

しかし、日中間に大きな差が現れた点もあるのも事実である。

中国のパーセンテージを日本のパーセンテージで割ると、その値が最も大きいのは、「地位や名誉」(3.79)であり、次は「能力」(1.95)「家族の賛成」(1.85)である。更には、「外見」(1.30)

「経済力」(1.21) がそれに続く。一方、その値が最も小さいのが、「わからない」を除くと、「国籍」(0.658)「価値観」(0.743)であった。

結婚に際して、中国人は日本人よりも「地位や名誉」「能力」「経済力」を重視しているわけであり、つまり中国人のほうが日本人よりも面子・体面や経済力といった側面を重んじているといえよう。これは、中国が日本より所得格差の大きい国であること、伝統的に面子を重んじる国であることなどが、その要因となっていよう。「地位や名誉」「能力」「経済力」などは、すべて面子・体面と生活レベル（所得水準）のいずれにも関わるものではあるが、「地位や名誉」に対する重視度の日中格差が「経済力」のそれを大幅に上回っていることから考えると、日中の違いは、経済的に豊かな生活に対する執着度の違い以上に、面子・体面や名誉への執着度の違いが大きいのではないかと思われる。

「家族の賛成」についても、中国のパーセンテージが日本のそれを大幅に上回っており、中国のほうが日本よりも、結婚が本人の希望のままになりやすく、家族が結婚といったことに介入する社会であるといえる。（筆者の論文「中国人の恋愛意識——恋愛に対する意識の日中比較——」において、これは単に結婚相手を選ぶ際のみならず、恋愛相手を選ぶ際にすらいえることである、ということ述べた。）むろん、中国における「家族の賛成」の重視は、中国が面子や世間体を重んじる社会であることとも表裏一体であろう。

一方、価値観に関しては、日本人の方が中国人よりも重視する傾向にある。

また、国籍についても、数値は低いものの、日本人の方が中国人よりもこだわっている。

男女の差に着目して見ると、「日本の女のパーセンテージ」÷「日本の男のパーセンテージ」の値と「中国の女のパーセンテージ」÷「中国の男のパーセンテージ」の値は、それぞれ、「家柄」については11.4と0.958、「経済力」については6.50と1.81、「家族の賛成」については2.93と1.19、「地位や名誉」については1.63と1.30、「能力」については1.49と1.37であり、これらの項目について、日本・中国いずれにおいても女性が男性よりもこだわっているが、日本は中国よりもその男女差が大きい。これは、日本が中国よりも男女不平等な社会であり、そのために女性が男性との結婚によりそれらを得ようとするという面があるということを表しているものであろう。（もっとも、中国においても、日本ほどではないものの、同様の男女不平等な傾向があるということも見てとれる。）

Q あなたが結婚相手を選ぶときに重視するポイントは何ですか。（複数回答）

		日本	中国	日本男	中国男	日本女	中国女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	性格	92.7	92.4	92.6	92.7	92.7	92.1
2	能力	35.2	68.8	28.7	58.2	41.6	79.8
3	外見	42.5	55.3	53.7	66.4	31.4	43.8
4	価値観	70.7	52.6	64.7	58.6	76.6	46.3
5	経済力	41.4	49.9	11.0	35.6	71.5	64.6

6	家族の賛成	26.0	48.1	13.2	43.9	38.7	52.4
7	地位や名誉	2.9	11.0	2.2	9.6	3.6	12.5
8	国籍	7.3	4.8	9.6	5.0	5.1	4.5
9	家柄	4.4	4.7	0.7	4.8	8.0	4.6
10	わからない	3.7	0.5	2.9	0.3	4.4	0.6

⑦ (中国 Q21, 日本 Q7) 「あなたが結婚する理由は何ですか。」(複数回答)

日中とも、相手と「一緒にいたい」ということを最も重視しているという点においては共通している。「一緒にいたい」ということを理由とする比率も、日中間に差は存在しない。

しかし、日中間にはやはり大きな違いも見られる。

中国のパーセンテージが日本のそれより極めて高い項目のみに絞って見ると、「結婚適齢期のため」と「結婚は当然だから」の日中差(「中国のパーセンテージ÷日本のパーセンテージ」の数値の1からの乖離の程度)が最も大きく、「(その他)を除くと」社会的な建前」の日中差がそれに次いでいる。単純に相手が好きで一緒にいたいといったこと以外の、社会通念重視度の部分に日中間の大きな差が現れていると言える。中国人のほうが日本人よりも、結婚は一定の年齢になったら当然すべきものだ(あるいは、しなければならないものだ)といった社会的通念や世間の目に左右される程度が強い、と言え、その点において保守的であるといえよう。

「経済的な安定」については、日本が中国のパーセンテージをやや上回っている程度で、日中のパーセンテージに大きな差は見られなかった。ただ、理由全体の中で占める比率は、(他の項目を選択する率が中国の方が高かった分、)日本の方が中国よりやはり明らかに高いともいえる。これは、日本では女性の社会進出が中国ほど進んでおらず、そのため日本の女性は結婚に経済的な安定を求めるという側面も比較的強くあるためであろう。そのことは、この項目について、日本女性の選択率が日本男性のそれを大きく上回り、その男女差が中国の場合の男女差をかなり上回っていることから裏付けられる。(なお、「経済的な安定」について、「日本女性のパーセンテージ/日本男性のパーセンテージ」は2.25、「中国女性のパーセンテージ/中国男性のパーセンテージ」は1.48である。)

Q あなたが結婚する理由は何ですか。(複数回答)

		日本	中国	日本男	中国男	日本女	中国女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	一緒にいたいから	78.4	78.1	80.6	77.3	76.3	78.8
2	家庭を持つため	53.2	65.7	47.8	70.3	58.5	61.0
3	精神的な安定のため	44.6	52.9	46.3	52.4	43.0	53.6
4	結婚適齢期のため	9.3	38.8	7.5	39.1	11.1	38.6
5	結婚は当然だから	9.7	37.9	7.5	38.8	11.9	36.9

中国人の結婚に対する意識

6	社会的な建前	10.4	21.1	11.9	23.4	8.9	18.8
7	経済的な安定	23.0	20.7	14.2	16.7	31.9	24.7
8	その他	2.2	6.6	0.7	6.0	3.7	7.3
9	わからない	1.9	0.7	3.0	0.3	0.7	1.2
10	特になし	4.5	0.1	4.5	0.1	4.4	0.0

⑧ (中国Q22, 日本Q8)「あなたは何歳ぐらいが結婚適齢期だと思いにになりますか。」

結婚適齢期だと考える年齢について、日本28歳台、中国26歳台と、日中間に2歳弱の差があった。

しかし、日中間の差はむしろ、結婚適齢期だと考える年齢の幅にあらう。

中国においては、「26～27歳」に41.3%の回答が集中し、24～29歳では90.5%の回答がそこに集中する。日本においては、「無回答」が12.0%あることも影響を与えてはいるものの、回答が最も多かった「26～27歳」は全体の26.0%を占めるに過ぎず（「無回答」の回答者を除いた全体の中でも29.5%を占めるに過ぎない。）、26歳～29歳で全体の48.7%（「無回答」の回答者を除いた全体の中でも55.3%。）、24～31歳で全体の78.3%（「無回答」の回答者を除いた全体の中で89.0%。）を占めるに過ぎない。

「24歳未満」は日本3.7%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では4.2%。）、中国2.7%であり、32歳以上の合計は、日本6.0%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では6.8%。）、中国1.0%である。

中国人の方が日本人より「結婚適齢期」の幅が狭い、つまり結婚年齢にこだわる傾向が強いといえることができる。これは、前の⑦において選択肢4（「結婚適齢期のため」）を選んだ回答率が中国が日本をはるかに上回っていたこととも符合している。中国人は、一般的に、一定の年齢になったら当然結婚をすべきだ（あるいは、しなければならない）といった社会的通念や世間の目にもまた左右される傾向が日本人よりも強い、ということがやはりできよう。（ただし、これは高齢者の結婚に関しては成り立たない。⑰⑱参照。）

Q あなたは何歳ぐらいが結婚適齢期だと思いに結婚適齢期だと思いにになりますか。

全 体 (N)		日本	中国	日本男	中国男	日本女	中国女
1	24歳未満	3.7	2.7	2.0	2.6	5.3	2.7
2	24～25歳	14.3	27.8	10.0	24.0	18.7	31.7
3	26～27歳	26.0	41.3	22.7	37.5	29.3	45.1
4	28～29歳	22.7	21.4	24.7	25.7	20.7	17.0
5	30～31歳	15.3	5.8	18.7	8.6	12.0	3.0
6	32～33歳	3.3	0.8	4.7	1.4	2.0	0.2

7	34～35歳	1.7	0.1	2.7	0.1	0.7	0.1
8	36歳以上	1.0	0.1	2.0	0.1	0.0	0.1
DK	無回答	12.0	—	12.7	—	11.3	—

⑨ (中国 Q23, 日本 Q9) 「あなたは結婚後の不倫についてどのようにお考えになりますか。」

「自分にも起こり得、理解できる」の選択率は、日本が14.0%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では15.7%。）、中国が6.2%、「起こり得ないが理解できる」の選択率は、日本が25.7%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では28.8%。）、中国が26.4%であった。日中それぞれにおけるそれらの選択肢の選択率の合計（つまり理解できるとする回答の比率）は、日本が39.7%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では44.6%。）、中国が32.6%である。

一方、「全く理解できない」とする回答の選択率は、日本が22.0%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では24.7%。）、中国が29.6%と、日本が中国をやや上回っていた。

起こり得ると考える者の比率において、日本が中国より明らかに高く、理解できるという者の比率も日本が中国より高いと見てよからう。

また、男女差に注目してみると、日本では、「自分にも起こり得、理解できる」の選択率は、男20.0%、女8.0%、「全く理解できない」の選択率は、女30.7%、男13.3%であり、日本の男は、「自分にも起こり得、理解できる」とする傾向が比較的強く、日本の女は、理解できないとする傾向が比較的強い。しかし、中国では、「自分にも起こり得、理解できる」の選択率は、男6.8%、女5.6%、「全く理解できない」の選択率は、女31.2%、男28.1%であり、男女間に差はほとんど見られない。日本の方が中国よりも男女不平等の程度・男女格差の大きな社会であることの反映がこのようなところにも表れているのであろう。

Q あなたは結婚後の不倫についてどのようにお考えになりますか。

		日本	中国	日男	中男	日女	中女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	自分にも起こり得、理解できる	14.0	6.2	20.0	6.8	8.0	5.6
2	起こり得ないが理解できる	25.7	26.4	26.7	28.4	24.7	24.3
3	あまり理解できない	19.3	24.9	19.3	24.8	19.3	24.9
4	全く理解できない	22.0	29.6	13.3	28.1	30.7	31.2
5	特に意見はない	8.0	12.9	8.7	11.9	7.3	13.9
DK	無回答	11.0	—	12.0	—	10.0	—

⑩ (中国 Q24, 日本 Q10) 「あなたは結婚後に好きな人ができたらどうすると思いますか。」

「離婚せず、好きになった相手をあきらめる」の選択率は、日本が42.7%（「無回答」の回答者

中国人の結婚に対する意識

を除いた全体の中では48.5%)、中国が56.0%であり、中国が日本をやや上回っている。

「配偶者と離婚する」の選択率は、日本が5.3%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では6.0%）、中国が10.6%であり、中国が日本を大きく上回っている。

「不倫する」とする回答の選択率は、日本が8.3%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では9.5%）、中国が2.9%と、日本が中国を大幅に上回っていた。

日本人は中国人より、不倫関係を清算せず二股の関係を続ける傾向が強く、中国人は、好きになった相手をあきらめるにせよ、配偶者と離婚するにせよ、二股をかけた関係を断ち切って不倫関係をはっきりと清算しようとする傾向が強いということが見て取れる。中国人のほうが日本人よりも、二股をかけた不倫関係に厳しいということが言えそうである。

Q あなたは結婚後に好きな人ができたらどうすると思いますか。

		日本	中国	日男	中男	日女	中女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	離婚せず、好きになった相手をあきらめる	42.7	56.0	42.0	55.8	43.3	56.3
2	配偶者と離婚する	5.3	10.6	5.3	9.5	5.3	11.7
3	不倫する	8.3	2.9	10.7	3.8	6.0	1.9
4	わからない	31.7	30.5	29.3	30.9	34.0	30.1
DK	無回答	12.0	—	12.7	—	11.3	—

⑪（中国Q25、日本Q11）「もしあなたの結婚相手が不倫をしたらあなたは離婚なさいますか。」

「状況を見て判断する」の選択率は、日本が57.3%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では64.9%）、中国が49.2%であり、日本が中国を上回っている。

「離婚する」の選択率は、日本が13.3%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では15.0%）、中国が39.1%であり、中国が日本をはるかに上回っている。

「離婚しない」とする回答の選択率は、日本が4.3%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では4.9%）、中国が5.0%であった。

前の⑩において、中国人の方が日本人より不倫に対して厳しいという結果が出たが、中国人は不倫に対して日本人よりも厳格なため、配偶者の不倫が発覚した時には簡単に離婚する傾向にあるということが言えそうである。

日本・中国それぞれの男女差についてみると、日本では、「離婚する」の選択率は男16.0%、女10.7%、「離婚しない」の選択率は女5.3%、男3.3%であり、日本の場合、女性が簡単には離婚しない傾向にある。一方、中国では、「離婚する」の選択率は男39.6%、女38.6%、「離婚しない」の選択率は男6.6%、女3.5%であり、女性の方が簡単には離婚しないという日本のような傾向は見とれない。中国より男女不平等で男女経済的格差も大きな日本の場合、女性の経済的不安定さが女性を離婚に対し慎重にさせているという面があるのであろう。

Q もしあなたの結婚相手が不倫をしたらあなたは離婚なさいますか。

		日本	中国	日男	中男	日女	中女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	状況を見て判断する	57.3	49.2	54.0	46.6	60.7	51.9
2	離婚する	13.3	39.1	16.0	39.6	10.7	38.6
3	離婚しない	4.3	5.0	3.3	6.6	5.3	3.5
4	わからない	13.3	6.6	14.0	7.2	12.7	6.0
DK	無回答	11.7	—	12.7	—	10.7	—

⑫ (中国Q26, 日本Q12)「あなたは離婚についてどのようにお考えになりますか。」

「絶対にしてはならない」とする回答の選択率は、日本が4.0%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では4.6%。）、中国が3.8%であった

「我慢してもしないほうがよい」の選択率は、日本が13.0%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では14.9%。）、中国が24.9%であり、中国が日本を大きく上回っている。

「必要ならすべき」の選択率は、日本が53.3%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では61.5%）、中国が55.0%である。

「気軽にしてよい」とする回答の選択率は、日本が0.7%（「無回答」の回答者を除いた全体の中では0.8%。）、中国が3.2%であった。

「我慢してもしないほうがよい」の選択率が、中国が日本を大きく上回っており、逆に、「必要ならすべき」の選択率は、無回答を除いた回答者の中での日本の選択率は中国の選択率を上回っていることから見て、中国人の方が日本人より、離婚に対しある程度厳格であるという傾向があると言えそうである。

ただし、ごく少数の回答ながら、「絶対にしてはならない」とする回答の選択率は、むしろ日本が中国をやや上回り、「気軽にしてよい」とする回答の選択率も、むしろ中国が日本を大きく上回っている。

結果全体から総合的に判断すると、やはり中国人の方が日本人より、離婚に対し、避けるべきものとしてある程度厳しく見ているという傾向があると言えそうであるが、そうした傾向は極めて明瞭なはっきりとしたものとはまでは言えなそうである。（なお、⑪において、中国人は日本人より結婚相手が不倫をしたら離婚するしかないと考える傾向が強いという結果が出たということ述べたが、そうした中国人の考え方は、中国人の、「必要なら離婚すべき」とする回答を増やす要因となっていよう。）

中国人の結婚に対する意識

Q あなたは離婚についてどのようにお考えになりますか。

		日本	中国	日男	中男	日女	中女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	絶対にしてはならない	4.0	3.8	5.3	4.3	2.7	3.3
2	我慢してもしないほうがよい	13.0	24.9	13.3	21.0	12.7	28.9
3	わからない	16.0	13.1	18.7	14.1	13.3	12.0
4	必要ならすべき	53.3	55.0	46.7	55.9	60.0	54.0
5	気軽にしていよい	0.7	3.2	1.3	4.7	0.0	1.7
DK	無回答	13.3	—	14.7	—	11.3	—

⑬ (中国Q27-1, 日本Q13)「事実婚についてどのようにお考えになりますか。」

結果全体から見て、日中間に大きな差はないといえる。

ただし、「起こり得ないが理解できる」の選択率が、日本が33.7%、中国が38.4%であり、一方、「あまり理解できない」とする回答の選択率が、日本が21.0%、中国が14.7%であり、中国人の方が日本人よりも事実婚を理解する傾向がやや強いといえることができる。

また、男女差に注目してみると、日本では、「自分にも起こり得、理解できる」の選択率は、男30.0%、女16.7%、「全く理解できない」の選択率は、女9.3%、男2.0%、「全く理解できない」の選択率と「あまり理解できない」の選択率の合計は、女32.6%、男20.7%であり、日本の男は、「自分にも起こり得、理解できる」とする傾向が強く、日本の女は、理解できないとする傾向が強い。一方、中国では、「自分にも起こり得、理解できる」の選択率は、男24.5%、女22.4%、「全く理解できない」の選択率は、女6.5%、男3.8%、「全く理解できない」の選択率と「あまり理解できない」の選択率の合計は、女22.0%、男17.7%であり、男性に理解できる者が多く女性に理解できない者が多いという点において、日本と同様の傾向を見せるものの、その男女差は日本よりかなり小さい。日本の方が中国よりも男女不平等の程度の大きな社会であり、そのため日本の女性は事実婚によって自分が損をするのではないかと考える傾向が強いのではないかと考えられる。

Q 事実婚についてどのようにお考えになりますか。

		日本	中国	日男	中男	日女	中女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	自分にも起こり得、理解できる	23.3	23.5	30.0	24.5	16.7	22.4
2	起こり得ないが理解できる	33.7	38.4	34.7	40.8	32.7	35.9
3	あまり理解できない	21.0	14.7	18.7	13.9	23.3	15.5
4	全く理解できない	5.7	5.2	2.0	3.8	9.3	6.5
5	特に意見はない	16.3	18.4	14.7	17.0	18.0	19.7

⑭ (中国 Q27-2, 日本 Q14) 「国際結婚についてどのようにお考えになりますか。」

「自分にも起こり得、理解できる」の選択率が、日本29.0%、中国17.2%と、日本が中国をかなり上回っていた。「起こり得ないが理解できる」の選択率は、日中間にほとんど差は見られなかった。

現実に関自分にも起こり得ると考える者の比率において、日本が中国より明らかに高く、そのため理解できるという者の比率合計（「自分にも起こり得、理解できる」の選択率と「起こり得ないが理解できる」の選択率の合計）も、日本が中国より高くなっているということができよう。

Q 国際結婚についてどのようにお考えになりますか。

		日本	中国	日男	中男	日女	中女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	自分にも起こり得、理解できる	29.0	17.2	38.0	16.8	20.0	17.6
2	起こり得ないが理解できる	56.3	56.5	47.3	55.8	65.3	57.1
3	あまり理解できない	6.3	6.3	7.3	6.9	5.3	5.7
4	全く理解できない	1.0	2.0	1.3	2.4	0.7	1.6
5	特に意見はない	7.3	18.0	6.0	18.1	8.7	18.0

⑮ (中国 Q27-3, 日本 Q15) 「男性が年上の女性と付き合うことについてどのようにお考えになりますか。」

「自分にも起こり得、理解できる」の選択率は、日本が52.3%、中国が22.8%で日本が中国を大きく上回っており、「自分にも起こり得、理解できる」の選択率と「起こり得ないが理解できる」の選択率の合計（つまり理解できるとする回答の比率）も、日本が85.6%、中国が66.5%であり、やはり日本が中国をかなり上回っている。

一方、「全く理解できない」とする回答の選択率は、日本が0.7%、中国が6.4%で、中国が日本を大幅に上回っており、「あまり理解できない」とする回答の選択率も、日本が4.0%、中国が10.2%で、やはり中国が日本を大幅に上回っている。

起こり得ると考える者の比率においても、理解できるという者の比率においても、日本が中国より明らかに高いということが出来る。

Q 男性が年上の女性と付き合うことについてどのようにお考えになりますか。

		日本	中国	日男	中男	日女	中女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	自分にも起こり得、理解できる	52.3	22.8	62.0	22.5	42.7	23.1
2	起こり得ないが理解できる	33.3	43.7	22.7	41.0	44.0	46.3
3	あまり理解できない	4.0	10.2	4.7	11.9	3.3	8.5

中国人の結婚に対する意識

4	全く理解できない	0.7	6.4	0.7	7.8	0.7	4.9
5	特に意見はない	9.7	17.0	10.0	16.8	9.3	17.2

⑩ (中国 Q28, 日本 Q16) 「女性の年齢が男性よりも高い場合、年齢差はどれくらいまでが許容範囲ですか。」

中国は「3歳未満」に回答の55.5%が集中、これに「3～4歳」を加えた範囲、つまり4歳以下の範囲合計に、回答の83.4%までが集中している。一方、「何歳でもかまわない」を選択した回答の比率は、7.6%にすぎない。

一方、日本は「3歳未満」は回答の12.7%、これに「3～4歳」を加えた範囲、つまり4歳以下の範囲合計も、回答の38.4%を占めるにすぎない。15歳以下の範囲合計でさえ、全回答の75.3%を占めるにすぎず、中国の4歳以下の範囲合計83.4%に及ばない。一方、「何歳でもかまわない」を選択した回答の比率は、全体の24.7%をも占めている。

中国人の方が明らかに日本人よりも年齢にこだわっているといえる。おそらくこれは、中国人の方が日本人よりも社会的通念や世間の目をより強く気にしていることを反映したものであろう。

Q 女性の年齢が男性よりも高い場合、年齢差はどれくらいまでが許容範囲ですか。

		日本	中国	日男	中男	日女	中女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	3歳未満自分にも起こり得、理解できる	12.7	55.5	12.7	54.4	12.7	56.6
2	3～4歳	25.7	27.9	32.0	28.6	19.3	27.2
3	5～7歳	23.7	6.5	21.3	7.1	26.0	5.9
4	8～9歳	5.3	2.3	6.7	2.2	4.0	2.4
5	10～15歳	8.0	0.3	8.0	0.2	8.0	0.3
6	何歳でもかまわない	24.7	7.6	19.3	7.5	30.0	7.6

⑪ (中国 Q29-1, 日本 Q17) 「あなたは高齢になってからの初婚についてどのようにお考えになりますか。」

「理解できる」「どちらかといえば理解できる」とする回答の合計が、中国82.2%、日本70.4%（「理解できる」とする回答は、中国42.5%、日本40.7%。）であり、一方、「理解できない」とする回答は、中国0.8%、日本2.3%、「理解できない」とする回答と「どちらかといえば理解できない」とする回答の合計は、中国2.9%、日本7.0%であり、中国人の方が日本人よりも理解できるという傾向が強いといえることができる。

⑦⑧において、中国人の方が日本人よりも結婚年齢にこだわるという特徴が見てとれたが、高齢者についてはむしろその逆になっているといえることができる。

Q あなたは高齢になってからの初婚についてどのようにお考えになりますか。

		日本	中国	日男	中男	日女	中女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	理解できる	40.7	42.5	38.0	40.0	43.3	45.0
2	どちらかという理解できる	29.7	39.7	30.7	42.5	28.7	36.9
3	どちらともいえない	22.7	14.9	24.0	14.9	21.3	14.9
4	どちらかという理解できない	4.7	2.1	4.7	2.0	4.7	2.2
5	理解できない	2.3	0.8	2.7	0.6	2.0	1.0

⑱ (中国Q29-2, 日本Q18) 「配偶者に先立たれた者同士の高齢者の再婚についてどのようにお考えになりますか。」

「理解できる」とする回答の選択率は、中国58.5%、日本43.7%、「理解できる」とする回答の選択率と「どちらかといえば理解できる」とする回答の選択率の合計は、中国90.1%、日本72.0%であり、一方、「理解できない」とする回答の選択率は、中国0.7%、日本2.7%、「理解できない」とする回答の選択率と「どちらかといえば理解できない」とする回答の選択率の合計は、中国2.0%、日本7.0%であり、中国人の方が日本人よりも理解できるという傾向が強いといえることができる。(こうした傾向は、⑰で見た高齢者の初婚について以上に明瞭に表れている。)

⑦⑧において、一般的には中国人の方が日本人よりも結婚年齢にこだわるという特徴が見てとれたが、高齢者についてはむしろその逆になっているということが⑰⑱において見てとれた。(そしてまた、高齢になってからの初婚以上に、配偶者に先立たれた者同士の高齢者の再婚について、中国人の理解度の高さが目立っている。)なぜこのような結果が出たのか今回の調査結果のみから分析することは難しいが、中国人の方が日本人より敬老の精神が強い傾向にあり、そのため高齢者の立場になって考える傾向がある、ということが少なくとも大きな要因の一つはなっているように。

Q 配偶者に先立たれた者同士の高齢者の再婚についてどのようにお考えになりますか。

		日本	中国	日男	中男	日女	中女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	理解できる	43.7	58.5	39.3	55.1	48.0	61.9
2	どちらかという理解できる	28.3	31.6	30.0	34.3	26.0	28.9
3	どちらともいえない	20.0	8.0	21.3	8.7	18.7	7.2
4	どちらかという理解できない	5.3	1.3	6.7	1.2	4.0	1.3
5	理解できない	2.7	0.7	2.0	0.7	3.3	0.7

⑨ (中国 Q30, 日本 Q19) 「あなたが結婚記念日に配偶者と行きたい所はどこですか。」

「家で料理を食べる」は中国が日本より多いのに対し、「外食に行く」は日本が中国より多い。

「映画館に行く」「公園や名所に行く」「テーマパークに行く」は、それぞれ回答率において、中国が日本の3.2倍、2.6倍、1.9倍と、中国が日本を大幅に上回っている。(なお、筆者の論文「中国人の恋愛意識——恋愛に対する意識の日中比較——」⁶⁾におけるアンケート質問項目「あなたは恋人とデートをする時、何をなさいますか。」においても、選択肢「公園や名所旧跡に行く」を選んだ回答者は中国72.9%、日本33.3%で、やはり中国が日本を大幅に上回っていた。)

「どこにも行かない」は、日本4.7%、中国1.9%と、日本が中国を大きく上回っている。

Q あなたが結婚記念日に配偶者と行きたい所はどこですか。(複数回答)

		日本	中国	日本男	中国男	日本女	中国女
全 体 (N)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	家で料理を食べる	38.7	56.3	41.3	55.3	36.0	57.3
2	外食に行く	76.0	45.7	72.0	46.1	80.0	45.3
3	買い物に行く	22.0	26.8	22.7	29.4	21.3	24.1
4	映画館に行く	9.0	28.9	11.3	31.9	6.7	25.8
5	公園や名所に行く	9.3	23.8	8.0	29.2	10.7	18.4
6	テーマパークに行く	10.0	18.6	10.7	19.5	9.3	17.6
7	国内旅行	42.7	31.0	38.7	29.2	46.7	32.7
8	海外旅行	16.7	14.8	14.7	9.8	18.7	19.8
9	どこにも行かない	4.7	1.9	5.3	1.7	4.0	2.1
10	その他	1.0	5.2	1.3	5.8	0.7	4.6

3 まとめ

中国では改革開放以前は安定的な(あるいは伝統的とも言えるような)婚姻関係が結ばれていた。しかし、改革開放以降、人々のイデオロギーが急速に開放的、許容的になり、個個人の選択を尊重して他人の異なる生活スタイルを認めるようになってきた。こうした急激な社会変化のなかで、中国人の結婚についての意識やそれに関わる行動は、伝統的なものとは大きく異なるものとなっている。そうした中、中国人の結婚に対する意識が、現時点(ただし正確には2006年12月ないし2007年)において日本人のそれ(ただし日本人のデータは2008年3月ないし2007年のものである。)と比較すると、どのようなものとなっているのかを、今回客観的なデータに基づいて分析した。統計データとアンケート調査の結果とを利用したが、アンケート調査の主たる対象者は20歳代(ないしは20歳代に30歳代前半を加えた年齢層)である。

統計データからは、結婚しているカップルが離婚する確率、及び、結婚に占める再婚の割合のいずれについても、日本の方が高く、かつ、結婚しているカップルが離婚する確率よりも、結婚

に占める再婚の割合の方が、より日中差が大きいうことが明らかになった。これは、中国が日本との比較において、離婚に対する心理的抵抗が大きく、またそれ以上に再婚について、より心理的抵抗が大きい、ということを示すものといえる。

アンケート調査の結果からは、中国人の方が日本人よりも、結婚は必ずすべきものと考え、結婚相手を選ぶ際に地位名誉・家族の賛成などを重視し、結婚する理由として「結婚適齢期だから」「結婚は当然だから」「社会的な建前だから」などを多く挙げ、結婚適齢期と考える年齢の幅が狭く（ただし、高齢者の結婚については寛容であるが。）、男性が年上の女性と付き合うことに対し理解が十分になく、二股をかけた不倫に厳しい見方をする、といった傾向が強いことが見てとれた。概して、日本人より世間体・体面などを気にし、またそのため伝統的社会通念に外れたことはしにくいので、そうした社会通念に左右される程度が大きいいえる。

また、結婚相手を選ぶ際に能力・経済力などを重視する傾向も強く、結婚してからの生活レベルなどを考慮する程度も大きいと言える。（もっとも、結婚相手を選ぶ際に能力・経済力などを重視するという点についても、体面を重んじるという要因も関わっているであろうが。）

中国人の結婚においては、日本人のそれと比べ、概して単に相手を好きだから結婚するという点以外の要因（体面や生活レベルへのこだわり）が相対的に大きく働いているといえそうである。

ただし、高齢者の初婚や配偶者に先立たれた高齢者同士の再婚に対しては、逆に中国人の方が日本人よりも寛容である。

また、男女の意識差を日中で比較してみたところ、結婚相手を選ぶ際に経済力・能力・地位名誉・家柄や家族の賛成を重視する程度、結婚後の不倫に対する厳しさ、離婚や事実婚に対する慎重さ、などについて、日本の方が中国よりも男女の意識差が大きかった。これは日本の方が中国よりも男女格差の大きな男女不平等な国であり、日本の女性は中国の女性ほど経済的に自立して生活していきにくいということを反映したものといえよう。

なお、本論文のアンケート調査は、日中いずれの調査も、調査会社の管理するモニターに対し、インターネットによって調査を行ったものである。そのため、調査対象がインターネットユーザーのみに限られており、そのことが調査結果に影響を与えてしまっている可能性がある。

総務省の『情報通信白書』によると、日本のインターネット人口の総人口に対する比率は、2006年末で69%、2007年末で69%、2008年末で71%であった。本論文の日本側調査実施時点である2008年3月において、70%程度であったといえよう。それに対し、中国のインターネット人口は、CNNIC（中国互聯網絡信息中心）の「第19次中国互聯網絡发展状况统计报告」（2007年1月発表）によると、2006年12月（つまり本論文において使われている中国側調査の実施時点）において1億3700万人、つまり対人口比では10.4%であった。調査時点において（現在においてもなおそうであるが。）、中国はやはり明らかに日本ほどインターネットが普及してはいなかったといえる。今回の調査のような若年層に重点が置かれた年齢構成のサンプルにおいては、イン

ターネット普及率の日中差は、日本と中国の国民全体同士の比較の場合と比べれば大きく縮まるが、それでもやはり中国の方がインターネット普及率は明らかに低い⁷⁾。

全員がインターネット利用者である本調査の回答者は、おそらく国民全体の平均よりも、伝統的なことよりも新しいことを好む傾向があろうと推測されるが、そうした今回の回答者と国民の平均との乖離の度合いは、おそらく本調査においても、日本より中国の方がかなり大きいと見るべきであろう。とすると、日本と中国を比較する場合、中国については、実際には、おそらく本調査で現れた結果以上に伝統的社会規範意識を強く残している可能性が高いと考えるべきであろう。

注

- 1) 「中国网」 2005年6月15日
- 2) 河南报业网—大河报 2005年6月22日
- 3) 『名古屋学院大学研究年報』21, pp. 9～32
- 4) 『中国消費者の生活実態2007-2008』サーチナ総合研究所企画・編集 株式会社サーチナ発行 2007年3月
- 5) 「中国Q」の後ろの数字は、『中国消費者の生活実態2007-2008』第2部第4章における質問項目番号を示している。
- 6) 『名古屋学院大学研究年報』21, pp. 9～32
- 7) 中国のインターネット普及率は急速に向上している。しかし、CNNIC（中国互聯網絡信息中心）の発表した「第19次中国互聯網絡發展狀況統計報告」によると、2006年12月における中国の年齢層別インターネット利用率は、もっとも利用率の高い18-24歳において35.2%、次に利用率の高い25-30歳において19.7%であった。これらは、同じく中国の31-35歳の10.4%、36-40歳の8.2%、41-50歳の6.2%、51-60歳の2.2%、60歳以上の0.9%などと比べると明らかに利用率が高いが、日本のインターネット利用率と比較すると、その若い世代はもとより、7割程度の普及率の日本国民全体と比べても、利用率がなおかなり低いといえる。